様式第１号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　岩手県立不来方高等学校長　様

　　　　　　　　　　　　住所（本社の所在地）

　　　　　　　　　　　　氏名（商号又は名称）

　　　　　　　　　　　　　　（代表者職・氏名）　　　　　　　　　　　印

**一**般競争入札参加申請書

　先に公告された委託業務について、一般競争入札に参加したいので、下記の書類を添えて申請します。

　なお、この申請書の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　公告年月日　令和７年１月28日

２　委託業務名　令和６年度岩手県立不来方高等学校仮設校舎移転業務⑤

３　添付資料

1. 受託実績調書（様式第２号）
2. 資本関係・人的関係に関する届出書（様式第３号）
3. 一般貨物自動車運送事業許可証（写）
4. 誓約書（様式第４号）

４　連絡担当者職氏名・連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 住　所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

様式第２号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　岩手県立不来方高等学校長　様

　　　　　　　　　　　　住所（本社の所在地）

　　　　　　　　　　　　氏名（商号又は名称）

　　　　　　　　　　　　　　（代表者職・氏名）　　　　　　　　　　　印

受託実績調書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 契約の相手方 | 契約期間 | 業務内容 | 備考 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |

注：受託実績を確認できる資料（契約書の写し等）を添付すること。

様式第３号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　岩手県立不来方高等学校長　様

　　　　　　　　　　　　住所（本社の所在地）

　　　　　　　　　　　　氏名（商号又は名称）

　　　　　　　　　　　　　　（代表者職・氏名）　　　　　　　　　　　印

資本関係・人的関係に関する届出書

このことについて、下記のとおり届け出します。

記

１　資本関係に関する事項

　(1) 親会社（会社法第２条第４号に規定するもの）

親会社の有無 有　・　無　（どちらかに○）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 住所又は主たる事務所所在地 |  |
| 電話番号 |  |

　(2) 子会社（会社法第２条第３号の規定によるもの）のうち、令和６年度岩手県立不来方高等学校仮設校舎移転業務⑤に係る競争入札に参加する子会社

子会社の有無 有　・　無　（どちらかに○）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 住所又は主たる事務所所在地 |  |
| 電話番号 |  |

２　人的関係に関する事項

令和６年度岩手県立不来方高等学校仮設校舎移転業務⑤に係る競争入札に参加する他の会社における役員兼任

役員兼任の有無　　有　・　無　（どちらかに○）

|  |  |
| --- | --- |
| 役職・氏名 |  |
| 兼任先 | 商号又は名称 |  |
| 役職 |  |

３　中小企業等協同組合に関する事項

中小企業等協同組合又はその組合員（会員）

該当の有無　　組合　・　組合員（会員）　・該当なし（いずれかに○）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 住所又は主たる事務所所在地 |  |
| 電話番号 |  |

※　中小企業等協同組合法に規定する協同組合が届出を行う場合は、本書に全役員及び全組合員（会員含む）の名簿を添付すること。

様式第４号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　岩手県立不来方高等学校長　様

　　　　　　　　　　　　住所（本社の所在地）

　　　　　　　　　　　　氏名（商号又は名称）

　　　　　　　　　　　　　　（代表者職・氏名）　　　　　　　　　　　印

誓　　約　　書

　令和６年度岩手県立不来方高等学校仮設校舎移転業務⑤に係る入札参加申請を行うにあたり、下記の申告について真実に相違ないことを誓約いたします。

記

１　岩手県県税条例(令和３年岩手県条例第58号)第４条に掲げる税目及び消費税に滞納がないこと。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

３　事業者の代表者、役員(執行役員を含む。)又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団(同条第２号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。